

特集 ICA100周年大会

ICA大会、ICOM、労働者協同組合、 そしてコミュニティ協同組合企業

中川 雄一郎（東京都／明治大学政経学部教授）

1895年に創設された国際協同組合同盟（ICA）は、本年9月20日～23日にかけて、マンチェスターで100周年記念大会を開催した。周知のように、1992年のICA東京大会は、大会（congress）で決議を行ってきた従来の方式を変更して、総会（General Assembly）において決議を行い、大会はそのための討議の場とすることを決めた。変更された最初の大会では、主要議題であるICA原則＝「協同組合のアイデンティティに関する声明」について議論が交わされた。主要な議論の1つは、ライフイズン系協同組合連合会からの提案であった。それは、協同組合の「定義」にもられている「共通の経済的社会的および文化的ニーズ」のうちの「文化的」という用語の削除を求めたものであった。「文化的（ニーズ）」という言葉は「社会的（ニーズ）」という言葉に本来的に包含されている、との主張からである。それに対して、日本生協連は、「文化的」という言葉は、協同組合運動にとって、人びとの「地域的、歴史的な」生活の意味をもつだけでなく、極めて「実践的」な意義を有する、との観点から削除に反対した。

もう1つの主要な議論は、第3原則にもりこまなかった「不分割の積立金」の文言を復活させることであった。この「不可分の積立金」、即ち、労働者協同組合の資本形成のために必要とされる、協同組合から分割することのできない積立金の承認を原則に組み入れるかどうかは、労働者協同組合運動にとって文字通りの「生命線」ともいえるべき事柄である。日本労働者協同組合連合会が所属するCICOPAがこれを第3原則に組み入れることの意義を強調したのは言うまでもない。

大会後に開催された総会では、結局、前者については、「文化的」という用語を残すことを決議し、また後者についても、「必要十分条件」を得

たものではなかったとはいえ、その文言を挿入することを決議し、CICOPAの努力が実った、といえよう。そしてこの成功に大きく与って力があつたのが本労協であったことを記しておくことは国際的な協同組合運動にとって大いに意味のあることであろう。CICOPA委員長のレジス氏は次のように述べた。「日本の労協のこの件に関する文書は非常に興味深い。その要望文書は美しく、完全で、具体的である。」

ところで、マンチェスター記念大会の前日にICOM（産業共同所有運動）による「労働者協同組合ツアー」が執り行われた。このツアーは記念大会の全体プログラムに折り込まれていたものであり、本労協の代表も4グループに分れて参加した。訪問先はソフト・ソリューション協同組合（マンチェスター、本部はリーズ）、バクシィ・パートナーシップ（プレストン）およびスマ自然食品コレクティブ（ハリファックス）などであった（ツアーの詳細はP12より報告を掲載…編集部）。これら3つの企業のうち、バクシィ・パートナーシップは労働者協同組合として登録されていないが、労働者所有企業であることから、ICOMはバクシィ・パートナーシップを自らの範疇に組み入れている。他の2つの企業はICOMのモデル規定に則って労働者協同組合として登録されている。

ICOMは、協同組合運動の「新しい波」と呼称されているように、現代におけるイギリス労働者協同組合運動の発展の牽引車である。ICOMは、協同組合企業やその他の企業で働く人びとによる「企業の民主的管理と所有」を促進するために、共同所有の原則と実践を推し進めることを主要な目的とする全国的な「メンバーシップ組織」である。そのメンバーシップは4つのカテゴリに別れる。即ち、（1）民主的な労働者管理の下

にある労働者協同組合とその他の企業、(2) 50以上もの地方の「協同組合開発機関」(CDA)および協同組合開発のための他のサービス組織、(3) ボランティア組織や慈善事業体、それにコミュニティ(協同組合)企業を含む、その他の形態の企業、(4) 卸売り価格で自然食品を販売する食料品協同組合、である。1971年に形成されたICOMは、1970年代から80年代前半にかけて、労働者協同組合運動の発展とともに大きな成長を見せたが、80年代後半から90年代初期にかけては、世界的な同時不況の影響を受けて、停滞ないし後退の現象を見せてきた。しかしながら、ここ1、2年の間にICOMは、コミュニティ協同組合企業の発展や労働者協同組合自体の努力によって停滞現象から抜け出し、その運動を再活性化させつつある。

ICOMはまた、外部出資者を認めず、そのメンバーシップの労働者協同組合である共同所有企業が解散する場合には、その資産と利益の個人的配分を認めずに、他の共同所有企業に譲渡することを義務づけている。したがって、ICOMは、財政的には、いかなる党派とも結びつかずに完全に自立しているが、イギリスにおける他のセクターの協同組合やEU(欧州連合)における同様な組織とは積極的に協力関係を結んでいる。そしてこれまでにICOMは、1980年代の技術革新に対応した「女性の職業訓練プログラム」や「社会的経済」のための「経営戦略プログラム」を含むEC(EU)の援助による経営プロジェクトを手がけてきており、現在もなお手がけている。また1990年以來今日まで、22,000人以上のらびとがICOMを通して組織された、EC(EU)の援助による職業訓練に参加している。

最近、ICOMはコミュニティ協同組合企業の発展に伴って再活性化してきている、と先に述べたが、コミュニティ協同組合(企業)の展開は日本の労働者協同組合運動にとって大いに参考になるであろう。コミュニティ協同組合(企業)は、ある地方のコミュニティの住民が共同参加し、自ら雇用や富を創出する事業を経営することで、そ

のコミュニティに利益をもたらすための組織である、と定義できる。それ故、主要な受益者は雇用の機会を得ることができるコミュニティの住民であり、更にはその事業の成果を直接、間接に享受することのできるコミュニティ自体である。加えて、コミュニティ協同組合(企業)に対して地方自治体が資金援助するシステムがある。これに対して、労働者協同組合は、協同組合の事業がそこで労働するらびとによって出資・所有・管理される組織あるいは企業であり、したがって、主要な受益者は組合員労働者であるが、両者は企業の運営と管理において民主的な原則を堅持することによって、相互にハイブリッドであることを認めており、コミュニティ協同組合企業(あるいは地方都市型のコミュニティ協同組合であるコミュニティ・ビジネス)の一部はICOMの構成員となっている。自治と参加を基礎とする、グラス・ルーツ型でかつボトム・アップ型のコミュニティ協同組合(企業)やコミュニティ・ビジネスと地方自治体との関係がどのようなものであるのか、日本の労働者協同組合運動も大いに参考とすべきであろう。ロッチデールでわれわれが見学したりサイクル企業・ACREコミュニティ協同組合は、ICOMのモデル・ルールではなく、他のモデル・ルールあるいはモデル・ドラフトによって登録されたもののようであるが、彼らの意識は、確かに、労働者協同組合人の意識であるように思える。事務所に掲げられていた彼らの「原則」を石塚秀雄氏がメモしておいてくれたので、紹介しておく。

(1) イアンは全体の責任者である。しかし私たちはチームとして仕事をする。(2) 楽しく仕事をするために、誠実であることが大事だし必要である。もしあなたがハッピーでないならば、遠慮なくそう言おう。(3) ACREはコミュニティに必要な事業体である。私たちはコミュニティの一員である。ACREを役立つものにしよう。(4) もし仕事が嫌になったなら、「ダメにならないぞ、仕事仲間の邪魔にならないぞ、ACREは資源を休みなく作り出さなければならない。」と

いう言葉を思い起こそう。(5) 官僚的幹部は、自分が天国にいることを保障されているのだ、という考えを吹き飛ばせ。(6) 倉庫や籠のすべてを清潔にし、札を付け、整理しよう。(7) 資源

でないゴミはすべて黒いゴミ入れ箱に入れよう。(8) 微笑み、そして楽しくやろう。しかし仕事には注意を払おう。

===== 特集 ICA100周年大会 =====

ICOM (イギリス労働者協同組合) 訪問ツアー

9月19日、ICOM (産業共同所有運動) による労働者協同組合訪問ツアーが、4コースに別れて執り行われた。労協の代表団も4グループに別れて参加したが、以下はその報告を参加者をお願いした。

1 コース

- ・ソフト・ソリューション (マンチェスター) …データベースと電子メール・システムの専門家
- ・スマ卸店舗 (ハリファックス) …自然食品生産物の卸配給者

2 コース

- ・ノースウエスト・プレキャスト (ピリング) …建設産業のためのプレキャスト・コンクリート製品の製造所
- ・シングル・ステップ (ランカスター) …卸店舗とコーヒー店
- ・ピカディリー・ガーデンズ (ランカスター付近) …精神的障害者のために訓練と雇用を提供するコミュニティ協同組合

3 コース

- ・アルサム・ハードウッド・センター (アクリントン) …天然の木材製品、ビル・サービス、建具の取引
- ・フェア・シェア (アクリントン) …結合的コーヒー店、公正取引小売販売
- ・ヘッド・スタート・プレスクール・センター (プレストン) …20人のスタッフと60人の子どもがいる昼間の保育所

4 コース

- ・バクシ・パートナーシップ (プレストン) …イギリスの最大の従業員所有ビジネスのひとつ、暖房、その他の器具の製造